

株主・投資家の皆様へ

第 73 期　中 間 報 告 書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

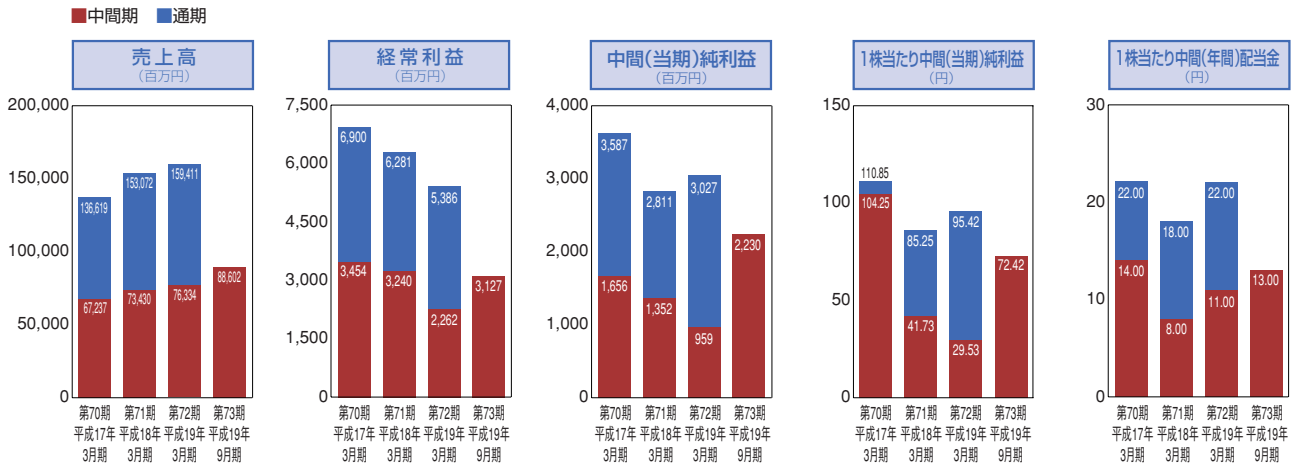
黒田電気株式会社
KURODA ELECTRIC Co., Ltd.

証券コード: 7517

財務ハイライト(連結)

FINANCIAL HIGHLIGHTS

		第70期 中間期 平成16年9月期	第70期 通期 平成17年3月期	第71期 中間期 平成17年9月期	第71期 通期 平成18年3月期	第72期 中間期 平成18年9月期	第72期 通期 平成19年3月期	第73期 中間期 平成19年9月期
売上高	(百万円)	67,237	136,619	73,430	153,072	76,334	159,411	**88,602**
経常利益	(百万円)	3,454	6,900	3,240	6,281	2,262	5,386	**3,127**
中間(当期)純利益	(百万円)	1,656	3,587	1,352	2,811	959	3,027	**2,230**
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	104.25	110.85	41.73	85.25	29.53	95.42	**72.42**
1株当たり中間(年間)配当金	(円)	14.00	22.00	8.00	18.00	11.00	22.00	**13.00**



第70期につきましては、平成16年11月19日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益の計算では、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

株主・投資家の皆様へ

TO OUR SHAREHOLDERS



代表執行役会長
上杉貞夫

代表執行役社長
金子孝

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第73期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日）を終了いたしましたので

ここに事業の概況について、ご報告いたします。

今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

グローバルな地域・事業戦略を目指して



取締役 兼 代表執行役社長
金子 孝

Q1 2007年9月期（中間期）を振り返って

8月に米国で端を発したサブプライムローン問題によって、一時は国内景況の失速が懸念されていましたが、当社を取り巻くエレクトロニクス関連業界は、海外での生産増に伴う当社への受注や輸出量も増加していることから、景気としては回復感も出てきたのではないかと感じております。

しかし、液晶テレビに代表されるデジタル家電始め情報通信関連機器は、国内外でメーカー間の競争が激化しており、原材料の高騰や機能の向上等によって、セットメーカーだけでなく当社同様のサプライヤーに至るまで、これまで以上に優勝劣敗が明確になり、企業間格差がさらに拡大するのではないかと考えています。

このような状況下、当社は「情報通信」「自動車」「フラットパネルディスプレイ」という重点戦略分野を中心としたグローバルな営業体制の下、それぞれの分野で当社の特長を活かしつつ、地域と事業の側面から戦略をいかに構築するかが鍵だと思っています。

当中間期におきましては、海外向け輸出高の増加等により売上高は886億2百万円（前年同期比16.1%増）となりました。利益面は、輸出売上の増加に伴う物流コストが増加しましたが、継続的に実施している高付加価値ビジネスへの積極的な取組みや、前年度より行なってまいりました事業の構造改革の効果により、営業利益は31億79百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益は31億27百万円（前年同期比38.2%増）、中間純利益は22億30百万円（前年同期比132.5%増）となりました。

Q2 通期（2008年3月期）の見通し

今年度通期の見通しについては、海外における液晶テレビを中心とした生産材で、今後も更なる需要増加が見込まれる反面、現地メーカーとの価格競争が激化し、また上期の急激な増産要求に対する在庫調整等の懸念も完全に払拭出来ないことから、現時点においてはあまり楽観視せず、期首予算を据え置くことにいたしました。

Q3 重点戦略分野の概況について

情報通信機器関連分野に対して、上期における全社的な売上高占有率は約19%です。主な事業内容は、携帯端末やデジタルカメラ等のモバイル機器・パソコン等を製造する

セットメーカー向けに組立用のパーツや材料を納入する商社部門と、ハードディスクドライブ（HDD）に使用する金属パーツや精密樹脂・テープ加工品等を自社タイ工場で製造し、HDDメーカーへ提供する製造部門とがあります。商社部門では、国内仕様の携帯電話の液晶ケース部へ、当社が提案した特殊な成形品が採用されており上期の売上を牽引する大きなきっかけとなりました。製造部門のHDDパーツ事業は、昨年度竣工した金属パーツのメッキ工場が本格稼動を始め、これまで取引が少なかった最大手のHDDメーカーから生産工場認定を受けるなど、それぞれの部門で専門性を活かした特長ある営業を行っています。

自動車関連分野は、主に車載電装品に搭載されるプリント配線基板や半導体・電子部品、エンジン部分に使用する耐熱性の高い成形品、カーナビゲーション用の液晶パネル等があり、上期の売上高占有率は17%になります。当社のプリント基板は古くから社内にパターン設計（CAD）部隊を顧客のすぐそばに設け、日々顧客に密着した問題解決型の提案営業を行うことで、高い信頼を得ています。

フラットパネルディスプレイ関連分野は、液晶パネル向けビジネスを中心としたガラスパネルの前半工程で使用する配光膜ライン用の材料、後半組込み工程のバックライト関連部材や液晶モジュール周辺のパーツ等を取扱っており、上期の売上高占有率は34%と最も大きな割合を占めています。日系液晶メーカー各社は、欧州や北米市場における大型液晶テレビのシェアアップを図るべく、販売現地での生産体制を強化しており、当社もこれに沿って海外への輸出品売上高が大幅に上昇しました。同時に、海外輸出貨物の物流コストに対する取組み方も再構築することとし、効率化を図るため空輸貨物の集約拠点として成田デポを設置するなど、並行して収益改善対策も開始しております。

Q4 今後の取組みについて

当社は、顧客密着型の営業方針のもとグローバルに拠点を展開しており、今後もこの方針は変わりありません。顧客の近くに拠点を設け、日々当社の営業担当者が顧客と顔を合わせて面談する。ごく当たり前のことですが、これをワールドワイドで実践し、日々の情報を商品仕入先や技術部隊へフィードバックして、また次の新たな商談へと結びつけていく。この蓄積こそが当社の真の力であります。この情報の蓄積が、物流コストの効率化を図る輸出デポの設置につながり、また新たな商品や技術の発掘を行うなどして商売が拡大しています。

地域戦略としては、欧州のポーランドと北米のサンディエゴ・テネシーへ、液晶と自動車向けの新たな販売拠点を3箇所設立し稼動を開始しました。またPCやHDD、液晶等のメーカーが集結している中国華南地区の販売拠点として、今年12月には深圳で黒田電子（深圳）有限公司が現地法人として稼動を開始します。

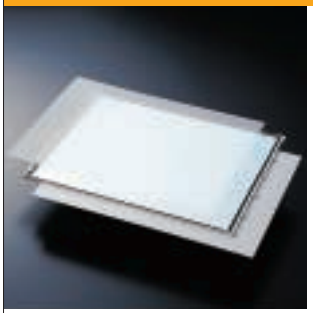
白物家電やプリンター関連が集結するベトナムには、テープ加工等の製造を行うエスエスケー（ベトナム） Co.,Ltd.を設置。ベトナムについては、出来るだけ近い時期に現在の駐在員事務所を現地法人化させる予定です。

また、液晶用シート加工の分野では、株式会社コスモテック（本社：東京立川市）との資本提携を行い、欧州チェコへ新たにCosmo Kuroda Electric s.r.o.（仮称）を開設し、来年4月からの操業開始を目指し準備を進めております。

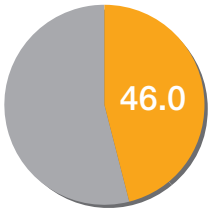
このように当社は、グローバル視点での「地域」と、そこに求められる「事業」という観点から、当社の強みをさらに活かすM&Aを含めた戦略的な投資や資本提携を積極的に行ない、今後更なる事業の拡大を目指しております。

セグメント別事業概況

電気材料



売上高構成比(%)



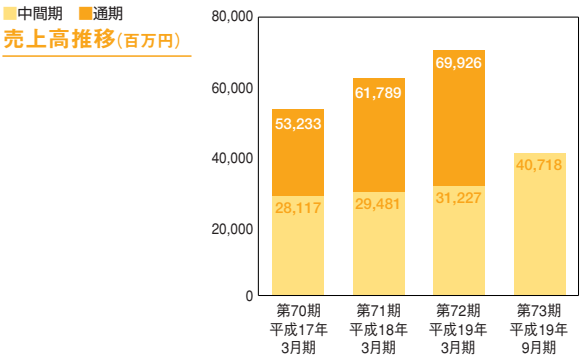
主要商品

- フィルム・シート
- 成形品
- 成形材料
- 化学品
- 銅張積層板
- ケーブル加工品
- 粘着テープ
- 半田類
- 絶縁板
- 電線類

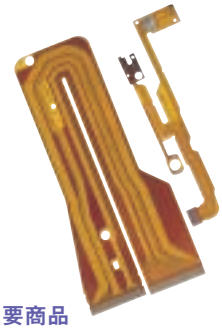
売上高の状況

電気材料は、液晶ディスプレイ関連部材および携帯端末向け材料等が増加したことにより前年同期比30.4％増の407億18百万円となりました。

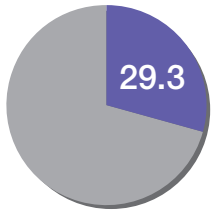
売上高推移(百万円)



一般電子部品



売上高構成比(%)



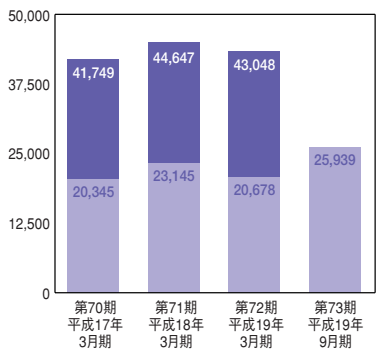
主要商品

- プリント板
- コネクター・端子
- アッセンブリー品
- 金属部品
- LCR電気部品
- パネルスイッチ
- フェライト・磁石
- 電源・電池
- メモリー部品

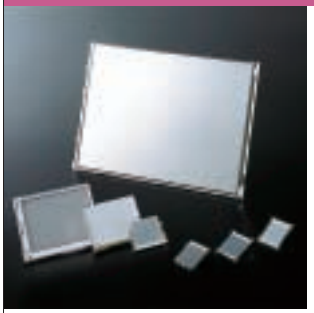
売上高の状況

一般電子部品は、モバイル液晶向けフレキシブルプリント基板等の販売増加により前年同期比25.4％増の259億39百万円となりました。

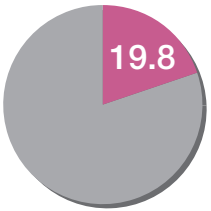
売上高推移(百万円)



半導体



売上高構成比(%)



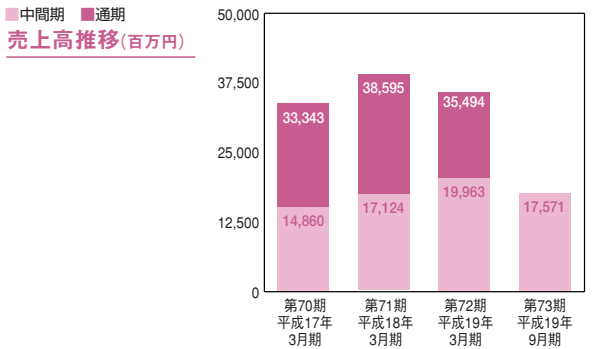
主要商品

- 液晶デバイス
- 半導体素子
- 集積回路
- 周辺装置
- 表示装置
- バックライト

売上高の状況

半導体は、光ピックアップ部品等が減少したことにより前年同期比12.0％減の175億71百万円となりました。

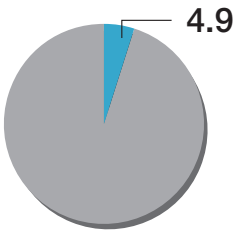
売上高推移(百万円)



その他の商品



売上高構成比(%)



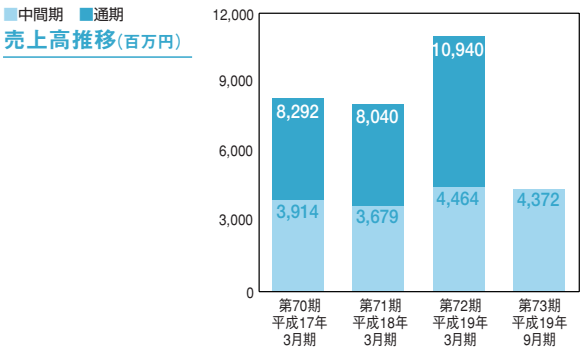
主要商品

- 機械装置
- 制御機器

売上高の状況

その他の商品は、HDD向け設備の受注減により前年同期比2.1％減の43億72百万円となりました。

売上高推移(百万円)



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当中間期 （平成19年9月30日現在）	前中間期 （平成18年9月30日現在）	前　期 （平成19年3月31日現在）
資産の部			
流動資産	**75,711**	**63,436**	**69,582**
現金及び預金	8,766	9,765	13,313
受取手形及び売掛金	52,576	42,140	42,629
たな卸資産	11,910	9,885	11,485
その他	2,622	1,719	2,317
貸倒引当金	△164	△74	△163
固定資産	**12,371**	**13,612**	**12,553**
有形固定資産	**8,018**	**8,814**	**8,249**
建物及び構築物	3,792	4,294	3,900
土地	2,328	2,648	2,475
その他	1,898	1,871	1,873
無形固定資産	**538**	**679**	**636**
のれん	221	442	331
その他	317	236	304
投資その他の資産	**3,814**	**4,119**	**3,667**
投資有価証券	2,172	2,531	2,028
その他	1,650	1,597	1,648
貸倒引当金	△9	△9	△9
資産合計	**88,082**	**77,049**	**82,136**

科　目	当中間期 （平成19年9月30日現在）	前中間期 （平成18年9月30日現在）	前　期 （平成19年3月31日現在）
負債の部			
流動負債	**44,925**	**36,987**	**42,017**
支払手形及び買掛金	39,730	31,349	36,051
短期借入金	1,731	2,318	3,006
未払法人税等	841	1,164	480
賞与引当金	469	489	405
その他	2,153	1,664	2,073
固定負債	**1,776**	**766**	**1,467**
長期借入金	172	—	—
再評価に係る繰延税金負債	371	178	178
退職給付引当金	474	518	520
役員退職慰労引当金	25	—	20
負ののれん	703	—	721
その他	28	69	26
負債合計	**46,702**	**37,753**	**43,485**
純資産の部			
株主資本	**39,823**	**37,906**	**37,726**
資本金	**6,545**	**6,409**	**6,409**
資本剰余金	**6,767**	**6,631**	**6,631**
利益剰余金	**28,412**	**24,878**	**26,588**
自己株式	**△1,902**	**△12**	**△1,902**
評価・換算差額等	**1,286**	**441**	**682**
その他有価証券評価差額金	**148**	**270**	**216**
繰延ヘッジ損益	**△0**	**△1**	**—**
土地再評価差額金	**184**	**259**	**259**
為替換算調整勘定	**954**	**△87**	**206**
少数株主持分	**270**	**947**	**241**
純資産合計	**41,380**	**39,295**	**38,651**
負債及び純資産合計	**88,082**	**77,049**	**82,136**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）	前中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	前　期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
売上高	**88,602**	**76,334**	**159,411**
売上原価	77,828	67,984	140,560
売上総利益	10,773	8,349	18,850
販売費及び一般管理費	7,594	6,105	13,327
営業利益	**3,179**	**2,244**	**5,523**
営業外収益	286	159	327
営業外費用	338	142	464
経常利益	**3,127**	**2,262**	**5,386**
特別利益	315	933	1,361
特別損失	107	864	1,530
税金等調整前中間（当期）純利益	3,335	2,330	5,218
法人税、住民税及び事業税	893	1,162	1,894
法人税等調整額	85	122	47
少数株主利益	125	86	248
中間（当期）純利益	**2,230**	**959**	**3,027**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）	前中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	前　期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,031	1,209	6,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504	△544	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	△140	△1,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	△61	66
現金及び現金同等物の増減額	△4,547	463	4,011
現金及び現金同等物の期首残高	13,313	9,301	9,301
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	8,766	9,765	13,313

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	**6,409**	**6,631**	**26,588**	**△ 1,902**	**37,726**	**216**	**—**	**259**	**206**	**682**	**241**	**38,651**
中間連結会計期間中の変動額												
新株の発行	136	136			272					—		272
剰余金の配当			△ 337		△ 337					—		△ 337
中間純利益			2,230		2,230					—		2,230
自己株式の取得				△ 0	△ 0					—		△ 0
土地再評価差額金取崩額			△ 69		△ 69					—		△ 69
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—	△ 67	△ 0	△ 75	747	603	28	632
中間連結会計期間中の変動額合計	**136**	**136**	**1,823**	**△ 0**	**2,096**	**△ 67**	**△ 0**	**△ 75**	**747**	**603**	**28**	**2,729**
平成19年9月30日残高	**6,545**	**6,767**	**28,412**	**△ 1,902**	**39,823**	**148**	**△ 0**	**184**	**954**	**1,286**	**270**	**41,380**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

単独財務諸表

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当中間期（平成19年9月30日現在）	前中間期（平成18年9月30日現在）	前　期（平成19年3月31日現在）
資産の部			
流動資産	**58,945**	**51,629**	**53,231**
現金及び預金	3,164	6,267	6,546
受取手形	1,906	2,575	1,437
売掛金	44,145	35,331	35,673
たな卸資産	8,320	6,465	7,677
その他	1,759	1,046	2,235
貸倒引当金	△351	△57	△338
固定資産	**12,764**	**13,643**	**13,104**
有形固定資産	**3,235**	**3,624**	**3,512**
土地	1,736	1,898	1,898
その他	1,498	1,725	1,613
無形固定資産	**219**	**200**	**202**
投資その他の資産	**9,309**	**9,819**	**9,390**
投資有価証券	2,025	2,432	1,931
関係会社株式	4,086	3,997	4,086
その他	3,416	4,122	3,510
貸倒引当金	△219	△733	△137
資産合計	**71,709**	**65,273**	**66,336**

科　目	当中間期（平成19年9月30日現在）	前中間期（平成18年9月30日現在）	前　期（平成19年3月31日現在）
負債の部			
流動負債	**37,160**	**30,342**	**32,714**
支払手形	3,932	2,411	3,227
買掛金	31,445	26,091	28,025
未払法人税等	310	727	223
賞与引当金	363	370	300
その他	1,109	742	936
固定負債	**826**	**686**	**657**
再評価に係る繰延税金負債	371	178	178
退職給付引当金	455	508	479
負債合計	**37,987**	**31,028**	**33,371**
純資産の部			
株主資本	**33,391**	**33,723**	**32,493**
資本金	**6,545**	**6,409**	**6,409**
資本剰余金	**6,767**	**6,631**	**6,631**
資本準備金	6,767	6,631	6,631
利益剰余金	**21,980**	**20,694**	**21,355**
利益準備金	168	168	168
固定資産圧縮積立金	44	46	45
別途積立金	18,800	18,800	18,800
繰越利益剰余金	2,966	1,680	2,342
自己株式	**△1,902**	**△12**	**△1,902**
評価・換算差額等	**330**	**520**	**471**
その他有価証券評価差額金	**146**	**262**	**211**
繰延ヘッジ損益	**△0**	**△1**	**—**
土地再評価差額金	**184**	**259**	**259**
純資産合計	**33,721**	**34,244**	**32,964**
負債及び純資産合計	**71,709**	**65,273**	**66,336**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）	前中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	前　期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
売上高	**72,676**	**63,622**	**131,487**
売上原価	65,586	58,154	119,384
売上総利益	7,090	5,468	12,102
販売費及び一般管理費	5,706	4,490	9,533
営業利益	**1,383**	**978**	**2,569**
営業外収益	432	372	1,059
営業外費用	383	129	553
経常利益	**1,432**	**1,221**	**3,075**
特別利益	304	933	1,355
特別損失	14	589	1,213
税引前中間（当期）純利益	1,723	1,564	3,217
法人税、住民税及び事業税	347	742	1,018
法人税等調整額	344	△136	222
中間（当期）純利益	**1,031**	**958**	**1,977**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）	株主資本									評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計							
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成19年3月31日残高	**6,409**	**6,631**	**6,631**	**168**	**45**	**18,800**	**2,342**	**21,355**	**△1,902**	**32,493**	**211**	**—**	**259**	**471**	**32,964**
中間会計期間中の変動額															
新株の発行	136	136	136					—		272				—	272
剰余金の配当							△337	△337		△337				—	△337
中間純利益							1,031	1,031		1,031				—	1,031
自己株式の取得								—	△0	△0				—	△0
固定資産圧縮積立金取崩額					△0		0	—		—				—	—
別途積立金の積立								—		—				—	—
土地再評価差額金取崩額							△69	△69		△69				—	△69
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								—		—	△64	△0	△75	△140	△140
中間会計期間中の変動額合計	**136**	**136**	**136**	**—**	**△0**	**—**	**624**	**624**	**△0**	**897**	**△64**	**△0**	**△75**	**△140**	**756**
平成19年9月30日残高	**6,545**	**6,767**	**6,767**	**168**	**44**	**18,800**	**2,966**	**21,980**	**△1,902**	**33,391**	**146**	**△0**	**184**	**330**	**33,721**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

コーポレート・ガバナンス

当社は平成18年の委員会設置会社移行以来、「コンプライアンス行動規範」に基づき、以下の通りコーポレート・ガバナンスを強化、適正な経営の維持に努めております。

基　本　方　針

1．経営監督機能の強化

「監督と執行の分離」の基本原則に基づき「取締役会」は日常的な業務執行を行わず、経営に関する基本方針等の決定と監督機能に徹し、適正な経営の維持に努めます。

2．経営の透明性の向上

社外取締役を過半数とする指名、報酬および監査の3委員会を設置し、会社法に規定される委員会の実効性を確保し、その機能を通じ経営の透明性を一層高めてまいります。

3．経営の機動性の向上

取締役会から執行役に対し、適法・適正な範囲で権限の委譲を行い、業務執行の迅速性をより一層高めてまいります。

■ 内部統制システム構築

平成21年3月期から金融商品取引法により提出が義務づけられる「内部統制報告書」に対応するため、上記基本方針に従い、財務報告の信頼性確保のための内部統制システムの構築を進めております。

平成18年10月から企業行動委員会に内部統制作業部会を編成し、内部統制システム構築の取組みを開始、平成19年4月からは専任組織として「内部統制推進グループ」を設置し、平成19年6月には社内横断的な組織として「内部統制推進プロジェクト」を発足し、現在、社内体制の見直し、内部統制システムの構築（整備・運用・評価・改善）活動を実施しております。

平成20年4月からは、当社の業務が内部統制システムに準拠して運用され、より透明性の高い経営の維持、信頼性の高い財務報告に努めてまいります。

平成18年10月	平成19年4月	平成19年6月	現　在
企業行動委員会 作業部会 システム構築の 取組みを開始	専任組織として 「内部統制推進グループ」 を設置	社内横断的組織として 「内部統制推進プロジェクト」 を発足	内部統制システムの 整備・運用・改善・評価 活動の実施

黒田グループネットワーク

KURODA NETWORK
（平成19年9月30日現在）

国内ネットワーク


本社

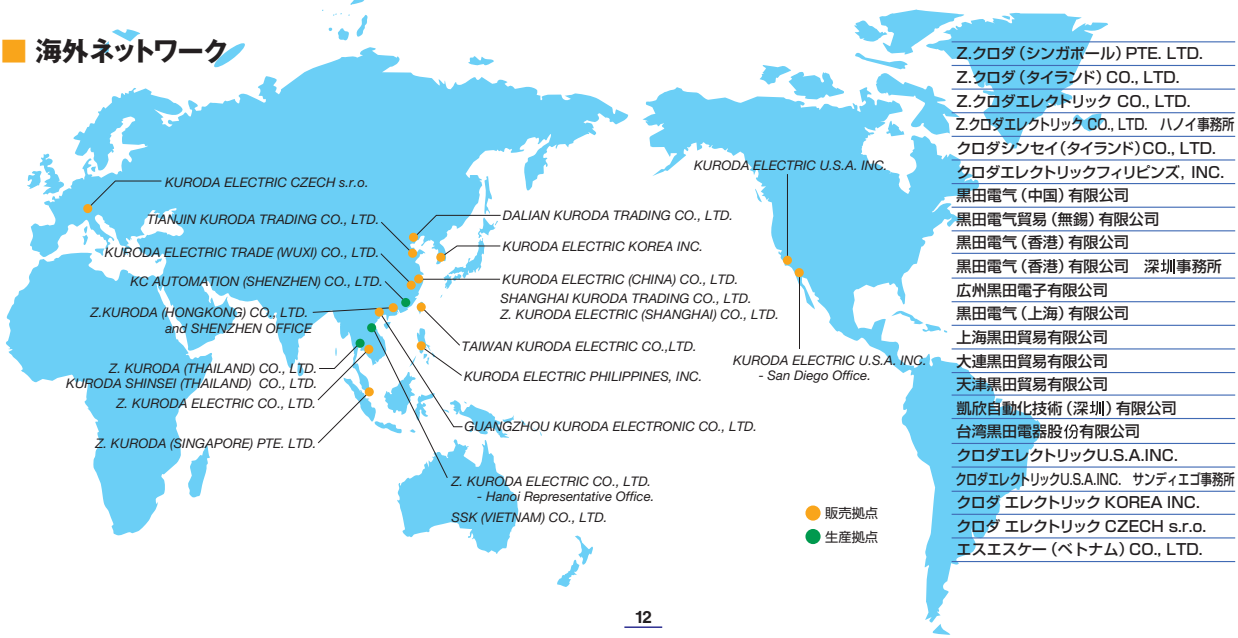

大阪本店

関係会社

黒田テクノ株式会社
●本社
〒140-0013
東京都品川区南大井五丁目17番9号
TEL 03-3765-2682
FAX 03-3764-0495

株式会社コムラテック
●本社
〒579-8014
大阪府東大阪市中石切町六丁目2番67号
TEL 072-980-5599
FAX 072-980-5519

海外ネットワーク



- Z.クロダ（シンガポール）PTE. LTD.
- Z.クロダ（タイランド）CO., LTD.
- Z.クロダエレクトリック CO., LTD.
- Z.クロダエレクトリック CO., LTD.　ハノイ事務所
- クロダシンセイ（タイランド）CO., LTD.
- クロダエレクトリックフィリピンズ, INC.
- 黒田電气（中国）有限公司
- 黒田電気貿易（無錫）有限公司
- 黒田電气（香港）有限公司
- 黒田電气（香港）有限公司　深圳事務所
- 広州黒田電子有限公司
- 黒田電气（上海）有限公司
- 上海黒田貿易有限公司
- 大連黒田貿易有限公司
- 天津黒田貿易有限公司
- 凱欣自動化技術（深圳）有限公司
- 台湾黒田電器股份有限公司
- クロダエレクトリックU.S.A.INC.
- クロダエレクトリックU.S.A.INC.　サンディエゴ事務所
- クロダ エレクトリック KOREA INC.
- クロダ エレクトリック CZECH s.r.o.
- エスエスケー（ベトナム）CO., LTD.

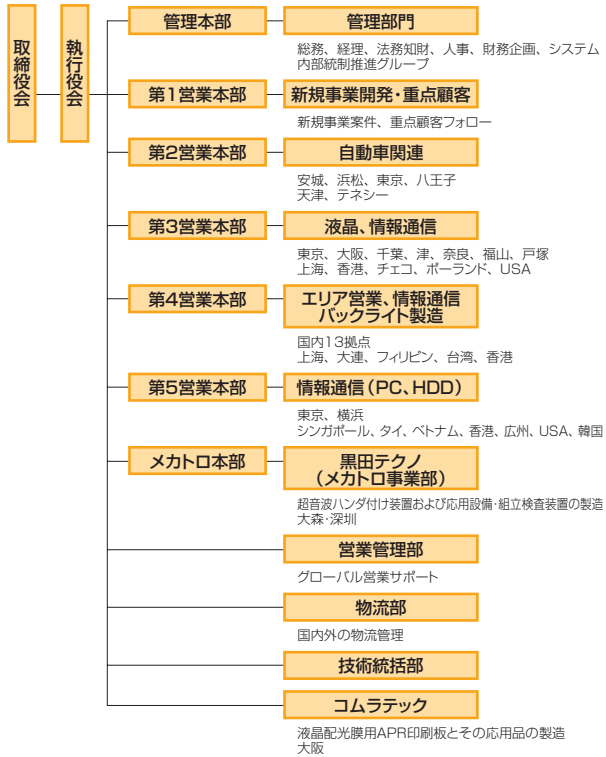
会社の概況

（平成19年9月30日現在）

■ 会社概要

商号	黒田電気株式会社
設立	昭和22年3月29日
資本金	65億4,576万1千円
従業員数	432名（男性300名　女性132名） グループ会社含む全従業員数：2,740名
黒田グループネットワーク	
●国内ネットワーク	販売拠点　23箇所 ロジスティックセンター　3箇所 生産拠点　3箇所
●海外ネットワーク	販売拠点　16箇所　生産拠点　6箇所
本社	〒108−8220 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル Tel.　03−6716−0850 Fax.　03−6716−0858
本店	〒532−0012 大阪市淀川区木川東四丁目11番3号 Tel.　06−6303−1300 Fax.　06−6303−3078
インターネットホームページ	http://www.kuroda-electric.co.jp/

■ グローバル営業体制



■ 役員

〈取　締　役〉

取締役	上杉貞夫
取締役	金子孝
取締役	西山達哉
取締役	黒田信行
取締役	金田豊
取締役	大野眞義
取締役	佐藤恭一
取締役	豊田典男

（注）取締役のうち、大野眞義、佐藤恭一、および豊田典男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

〈執　行　役〉

代表執行役会長	上杉貞夫＊
代表執行役社長	金子孝＊
執行役副社長	浜坂芳宏
執行役専務	菅原康典
執行役常務	黒田信行＊
執行役常務	金田豊＊
執行役常務	村上正三
執行役	吉良昌彦
執行役	近江正博
執行役	細川浩一
執行役	森安伸

＊取締役を兼務

株式の状況

STOCK INFORMATION
（平成19年9月30日現在）

■ 株式の状況

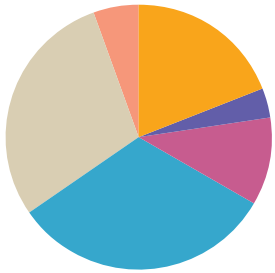
発行可能株式総数	120,000,000	株
発行済株式の総数	32,663,240	株
当中間期末株主数	7,947	名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
メロンバンクトリーティークライアンツオムニバス	2,510	7.68
黒田興産株式会社	2,130	6.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,672	5.12
黒田善孝	1,157	3.54
日興コーディアル証券株式会社	935	2.86
全国共済農業協同組合連合会	878	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	853	2.61
資産管理サービス信託銀行株式会社	811	2.48
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	754	2.30
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー	580	1.77

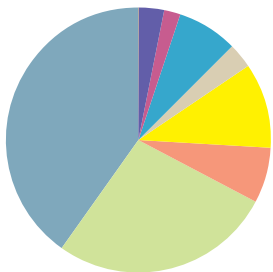
（注）上記のほか、自己株式1,808千株を保有しております。

■ 株式分布状況



所有者別分布状況

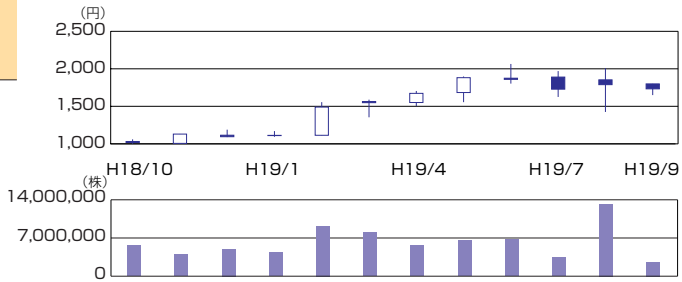
- 金融機関 49名 6,217千株(19.0%)
- 証券会社 39名 1,173千株(3.6%)
- その他の法人 76名 3,501千株(10.7%)
- 外国法人等 131名 10,456千株(32.0%)
- 個人・その他 7,651名 9,506千株(29.1%)
- 自己名義株式 1名 1,808千株(5.5%)



所有株数別分布状況

- 1単元未満 133名 8千株(0.03%)
- 1単元以上 4,884名 1,012千株(3.10%)
- 5単元以上 1,075名 654千株(2.00%)
- 10単元以上 1,444名 2,407千株(7.37%)
- 50単元以上 152名 997千株(3.05%)
- 100単元以上169名 3,390千株(10.38%)
- 500単元以上 31名 2,212千株(6.77%)
- 1,000単元以上 48名 8,858千株(27.12%)
- 5,000単元以上 11名 13,121千株(40.17%)

■ 株価及び株式売買の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会関係：3月31日 利益配当金支払関係：3月31日 中間配当金支払関係：9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号　〒100-8212 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 （お問い合せ先）	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号　〒530-0004 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 電話　0120ー094ー777（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国本支店 野村證券株式会社　全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。 電話（通話料無料）0120−244−479（本店証券代行部） 0120−684−479（大阪証券代行部） インターネットホームページ　http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所 市場第一部
単元未満株式の買取請求	1単元（100株）未満の株式の買取りは、上記の株主名簿管理人事務取扱場所及び同取次所で受付けます。
公告掲載紙	日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ（http://www.kuroda-electric.co.jp/）に掲載しておりますので、こちらでご覧ください。

ホームページをご活用ください。



http://www.kuroda-electric.co.jp/

黒田電気株式会社
〒108−8220
東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル
電話　03−6716−0850
FAX　03−6716−0858

PRINTED WITH SOY INK 大豆インキ使用
R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています。